

- ・航空自衛隊創設の中心人物カーチス・ルメイ（東京大空襲の作戦指揮者）。
- ・日本政府が1964年、勲一等旭日大綬章を授与したカーチス・ルメイは「アメリカ空軍の補助部隊として作った」と発言。



発足式で観閲行進する自衛官

■自衛隊の武器の拡大強化と

アジアに広がる安保条約

1957年5月 「国防の基本方針」閣議決定 「基盤的防衛力構想」

「国防の目的は、直接及び間接の侵略を未然に防止し、万一侵略が行われるときはこれを排除し、もって民主主義を基調とするわが国の独立と平和を守ることにある。」

1958年～1960年 「第一次防衛力の整備計画」。

1961年～1965年 2次防

1966年～1971年 3次防

1972年～1976年 4次防

撤退しつつあった在日米軍の縮小に伴い、陸上防衛力、海上・航空防衛力の体制を作ることが主眼。

航空自衛隊 F104・F4戦闘機 海上自衛隊 周辺300カイリから70年代には1000カイリまで拡大

1960年6月 新安保条約成立

1951年9月に締結された旧安保条約は、日本の独立と平和を守るために米軍の駐留を認め、日本の内乱に米軍が出動できる（内乱条項）が規定されていた。

新安保条約は

- ①両国の経済的協力を促進。 ②武力攻撃に抵抗する能力の維持、発展。
- ③日本国の領域でいずれかが攻撃された場合の共同防衛。
- ④極東における国際の平和および安全に寄与するためにアメリカ軍による施設・区域（基地）の使用を許可するとされ、在日米軍の装備変更や基地の使用目的変更の際の日本政府との事前協議が義務化される（実態は有名無実）

※日米行政協定の全面改定という形で「日米地位協定」が成立。



安保反対闘争(国会前)

1963年 三矢研究

朝鮮半島での戦争を想定し自衛隊統合幕僚会議が作戦研究で極秘に行っていた机上作戦演習

1964年8月 アメリカがベトナム戦争に本格介入開始

1965年6月22日 日韓基本条調印

1965年3月 アメリカ北爆開始

「日本の存在なしにはベトナム戦争はありえない」

- <1>沖縄および本土の軍事基地使用、
- <2>米軍への補給、
- <3>日米安保条約にもとづく政治・経済協力、
- <4>自衛隊と米軍との共同作戦体制(合同演習その他)の強化、
- <5>戦傷兵の療養施設と帰休兵の休養施設提供

1968年1月 佐世保に原子力空母エンタープライズ入港

非核三原則の有名無実化

1969年11月21日 佐藤・ニクソン共同声明

沖縄返還は日米韓安保協力関係が具体化される過程

台湾・調整条項・・・韓国の安全は日本自身の安全にとって緊要・台湾地域における平和と安全の維持も日本の安全にとってきわめて重要」

1972年5月 沖縄返還 (沖縄協定)・・・共同声明の条約化

- ①日本の安全は極東の平和と安全なくして不十分
- ②極東諸国の安全は日本の重大な関心事。韓



沖縄でのベトナム反戦闘争